

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 山本、中井 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp
-------	---

大阪府景気観測調査結果（平成27年7～9月期）

景気は、緩やかな回復基調に戻るも、先行きに不透明感がみられる

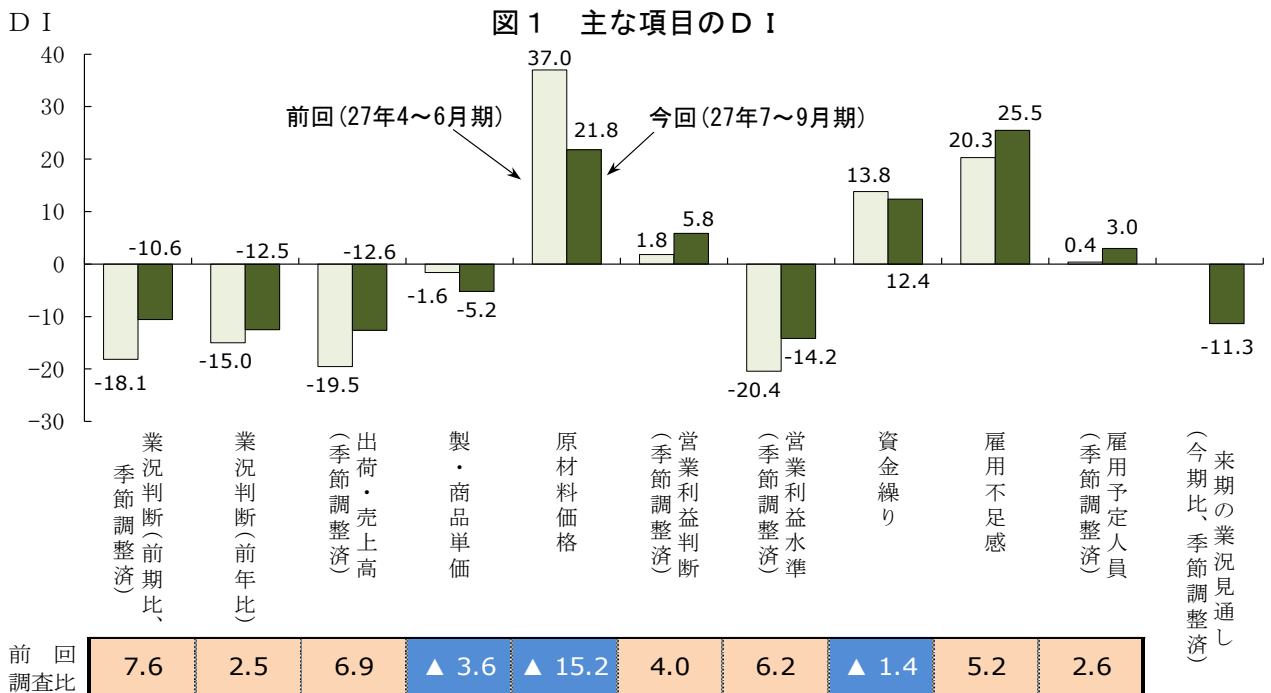
今期の業況判断D Iは大企業を中心に改善し、景気は再び回復のペースを持ち直した。

個々の指標（図1）をみると、製・商品単価D Iは製造業の2期連続の悪化などで下落、資金繰りD Iも3期ぶりにプラス幅が縮小し、設備投資も慎重姿勢が続くものの、出荷・売上高、営業利益水準D Iは大企業や製造業を中心に改善がみられ、前々回調査までの緩やかな回復基調に戻った。雇用面では、不足感が再び強まり、来期も増加超の割合が拡大する見込みである。なお、来期の業況は、大企業を中心にD Iは下落する見通しである。

Topic : 中小企業では「大阪府内」の受注減が目立つ

最近2年間で受注が増加した地域があるとする企業では、「大阪府内」「東京圏」「他の関西圏」の回答が多く、受注が減少した地域があるとする企業では「大阪府内」「東京圏」「関西圏・東京圏以外の国内」などが多い。

当該地域における受注の増減をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、製造業は非製造業に比べて「他の関西圏」で受注が減少している反面、「東京圏」や「海外」で受注が増えている（「特になし」を除く）。規模別では、中小企業は大企業に比べて「大阪府内」の受注減が著しく、大企業は「海外」「東京圏」「関西圏・東京圏以外の国内」の受注増が目立っている。（9～10頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成27年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
 (農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成27年9月上旬
4. 回答企業数 : 1,517社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	504	43.1	28.5	10.4	12.4	5.6
非製造業	1,013	65.3	14.4	8.5	6.8	4.9
建設業	169	70.8	16.1	3.6	5.4	4.2
情報通信業	28	40.7	22.2	14.8	11.1	11.1
運輸業	64	44.4	22.2	17.5	9.5	6.3
卸売業	226	58.5	20.5	9.8	7.6	3.6
小売業	180	79.5	10.2	2.8	3.4	4.0
不動産業	66	87.7	6.2	6.2	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	62	80.3	6.6	6.6	3.3	3.3
サービス業	218	54.7	11.7	13.6	11.7	8.4
全業種計	1,517	57.9	19.1	9.2	8.7	5.1

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	136	9.1
中小企業	1,361	90.9
不明	20	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	771	50.8
北大阪地域	159	10.5
東大阪地域	284	18.7
南河内地域	77	5.1
泉州地域	226	14.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業景況判断…大企業・製造業を中心にD Iは改善

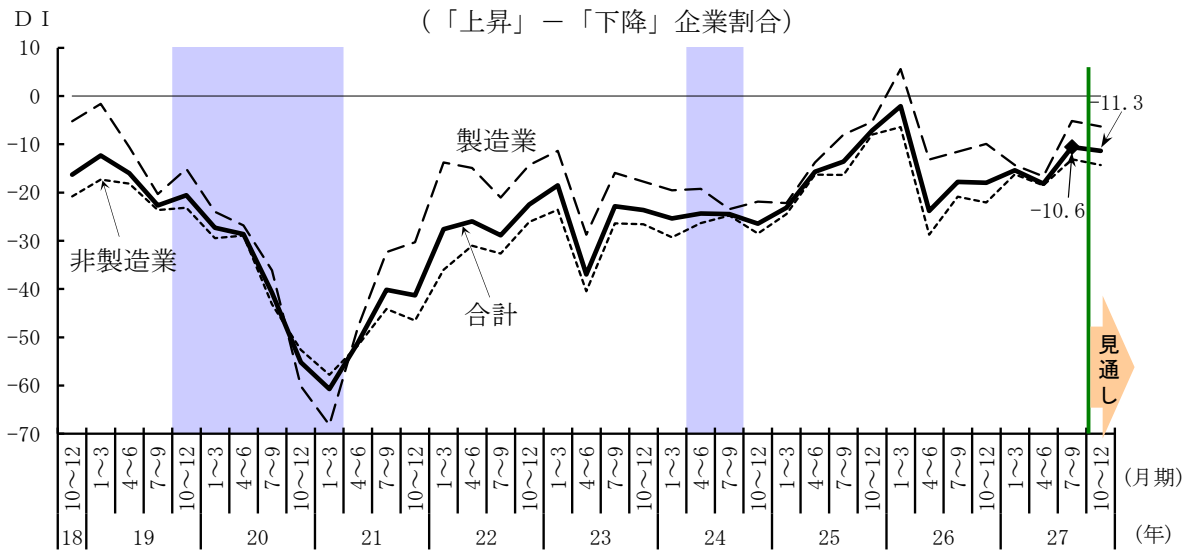
■平成27年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
-10.6

○前回（27年4～6月期）調査比：7.6pt

製造業	11.4pt	非製造業	5.4pt
大企業	21.0pt	中小企業	6.2pt

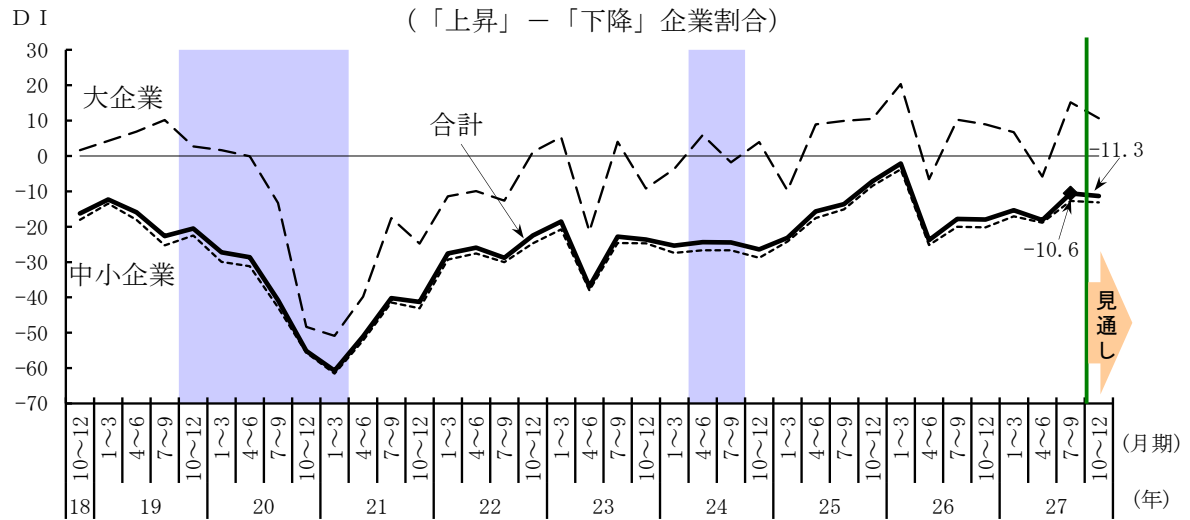
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「原材料価格やコストの下落」が増加し、「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」「輸出の回復」「他社との競合状況」などが減少した。
下降要因	「輸出の減退」「他社との競合状況」「資金繰りの状況」などが増加し、「原材料価格やコストの上昇」「内需の減退」などが減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

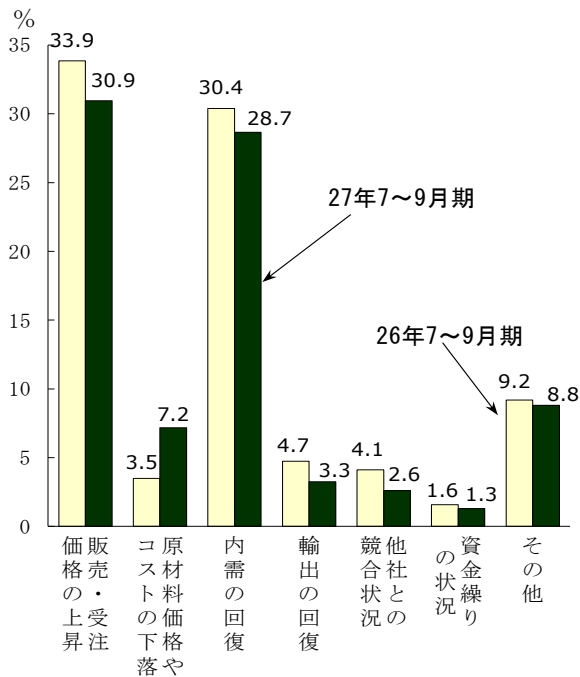
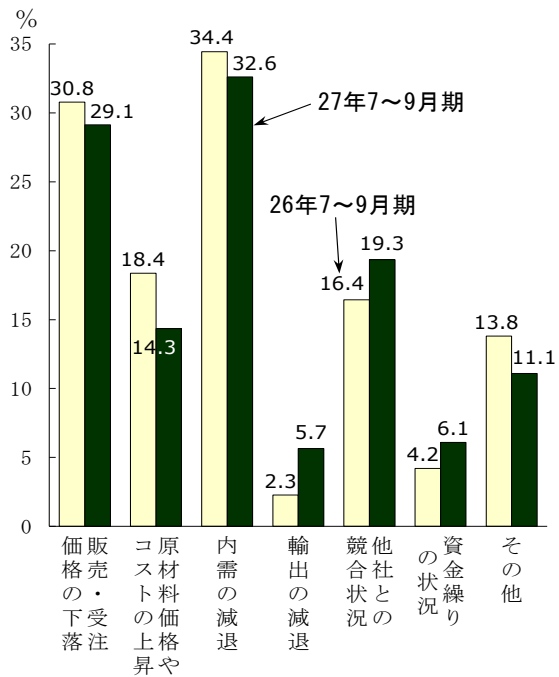


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D I は大企業を中心に改善し、2期ぶりの上昇

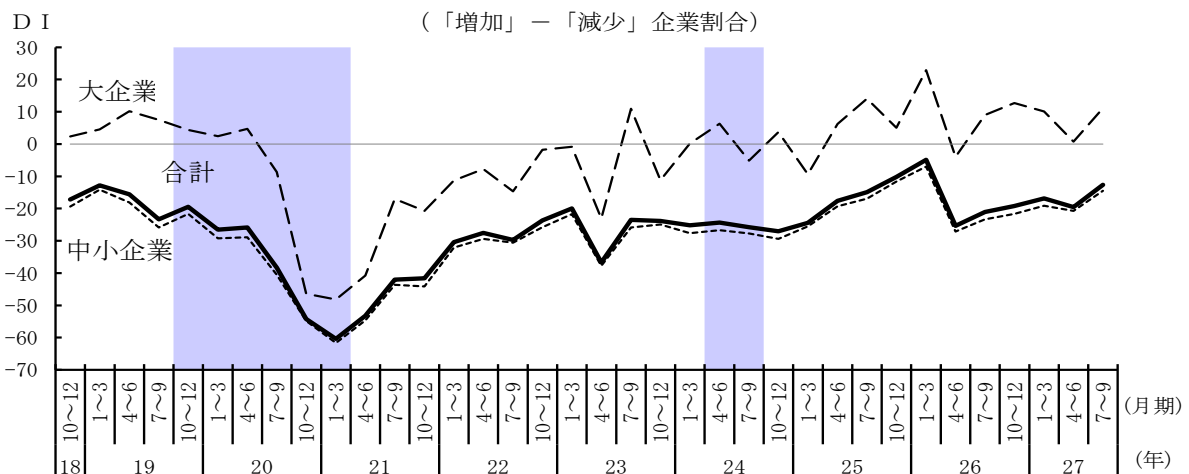
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－12.6

○前回調査比：6.9pt

製造業	9.9pt	非製造業	5.2pt
大企業	10.3pt	中小企業	6.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は2期ぶりにマイナス幅が拡大、原材料価格は原油価格の下落などもあり、D I値は大幅に下落

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－5.2

○前回調査比：▲3.6pt

製造業	▲4.9pt	非製造業	▲2.9pt
大企業	1.7pt	中小企業	▲4.2pt

■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：21.8

○前回調査比：▲15.2pt

製造業	▲14.2pt	非製造業	▲15.6pt
大企業	▲16.6pt	中小企業	▲15.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）

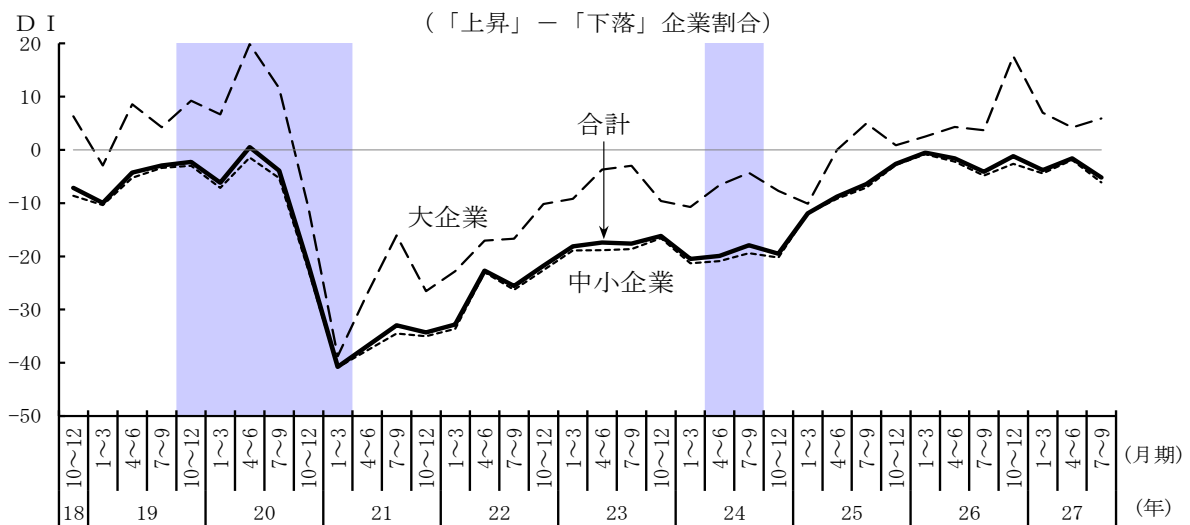
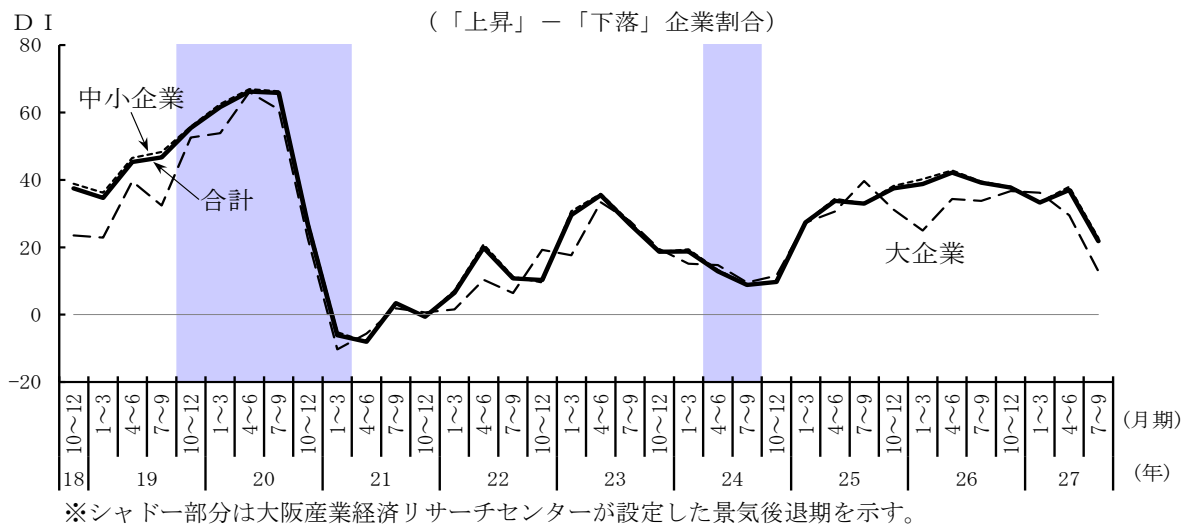


図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は3期連続のプラス、利益水準の2期ぶりの改善

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：5.8

○前回調査比：4.0pt

製造業	7.1pt	非製造業	2.0pt
大企業	1.9pt	中小企業	3.2pt

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－14.2

○前回調査比：6.2pt

製造業	7.2pt	非製造業	4.8pt
大企業	11.4pt	中小企業	5.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）

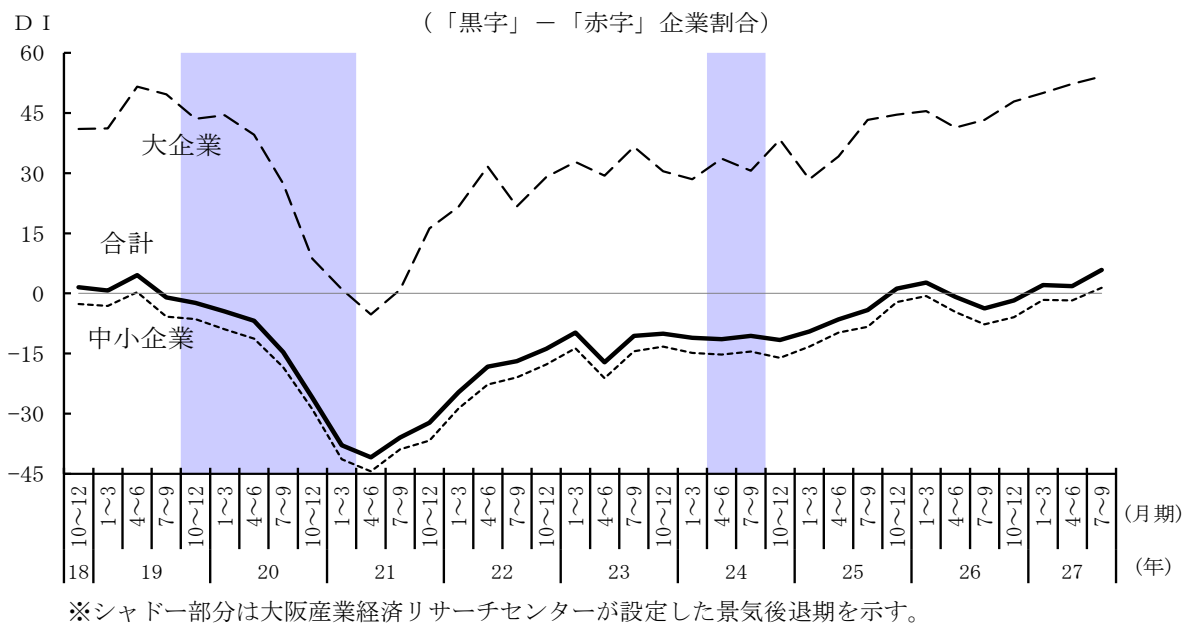
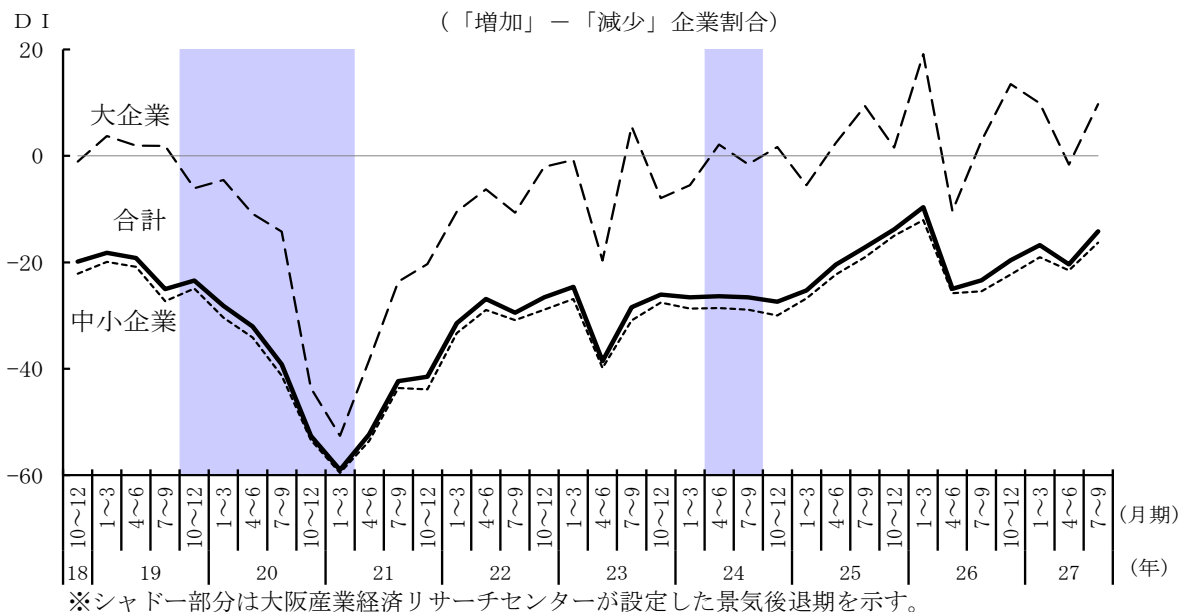


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



5. 資金繰り…D Iは3期ぶりにプラス幅が縮小するも、上昇トレンドが続く

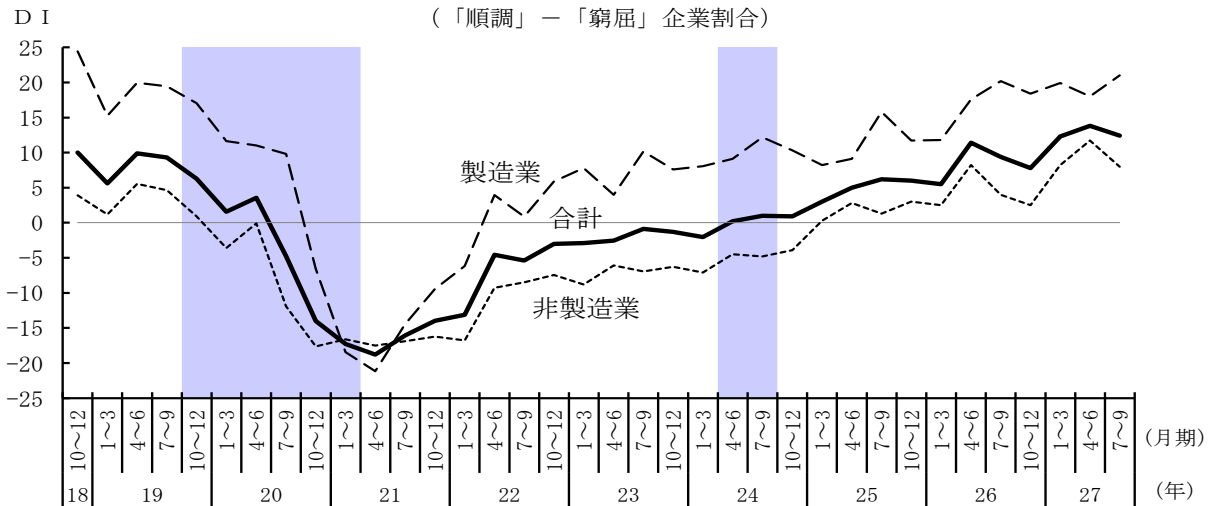
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：12.4

○前回調査比：▲1.4pt

製造業	3.0pt	非製造業	▲3.7pt
大企業	▲8.2pt	中小企業	▲1.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…前年同期に比べ「横ばい」「投資なし」の割合が高まり、慎重姿勢が続く

■設備投資

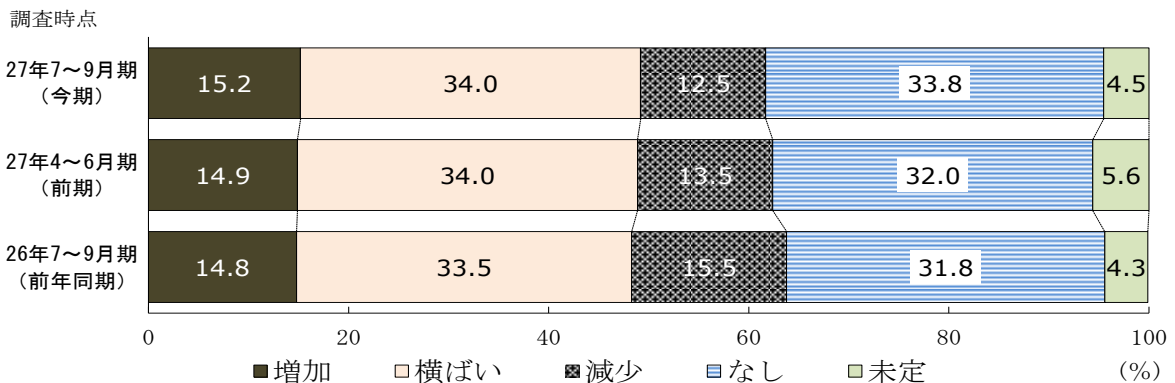
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.3pt	0.0pt	▲1.0pt	1.8pt	▲1.1pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.4pt	0.5pt	▲3.0pt	2.0pt	0.2pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



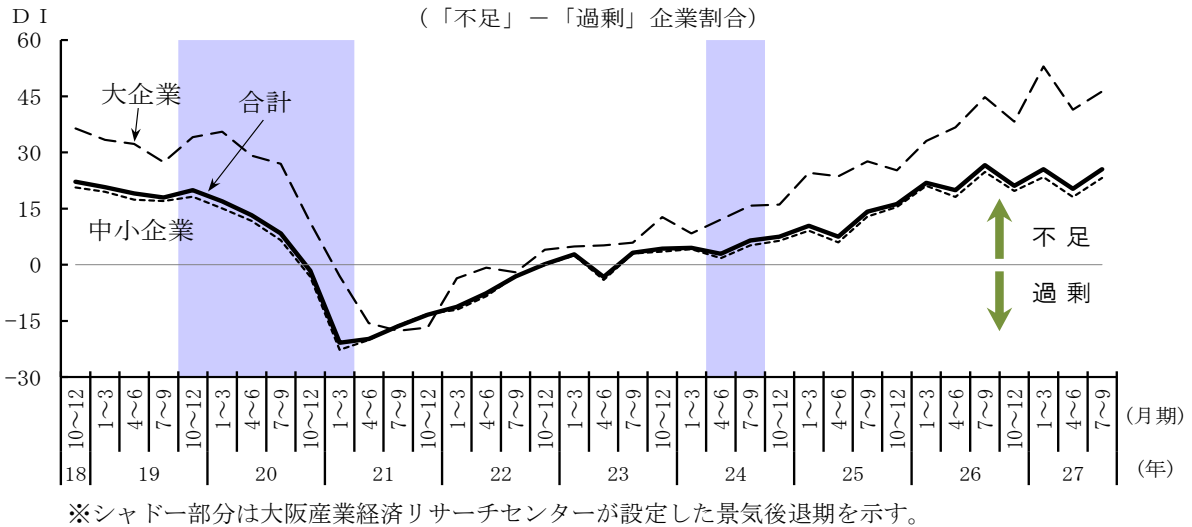
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感が再び強まり、来期も増加超が拡大する見込み

■27年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：25.5

○前回調査比：5.2pt

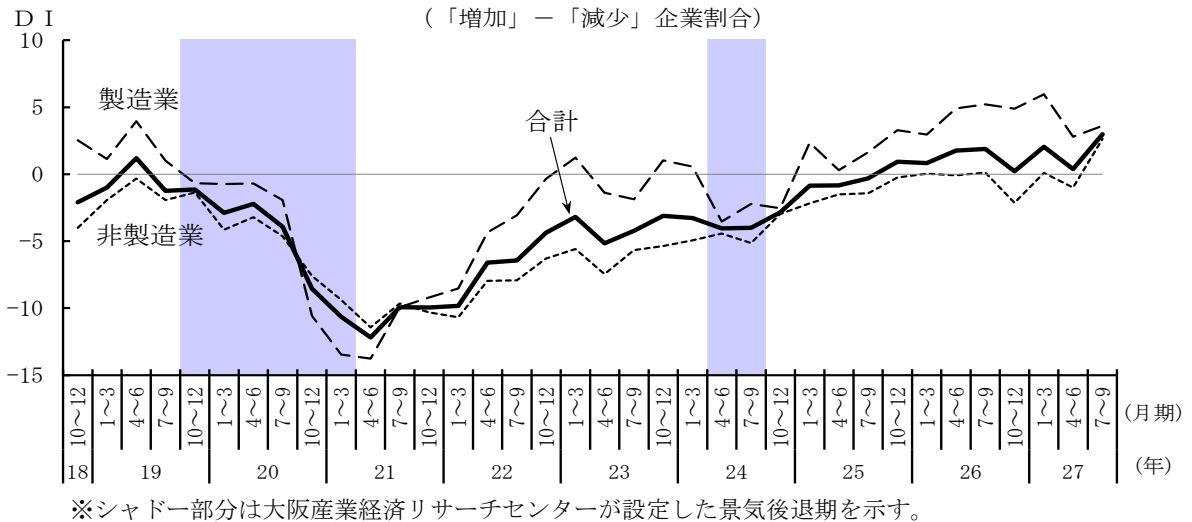
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■27年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：3.0

○前回調査比：2.6pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



8. 来期の業況見通し…大企業を中心にD Iは下落する見込み（P3図2参照）

■27年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－11.3

○今期業況判断（季節調整済）比：▲0.8pt

製造業	▲1.1pt	非製造業	▲1.2pt
大企業	▲4.5pt	中小企業	▲0.5pt

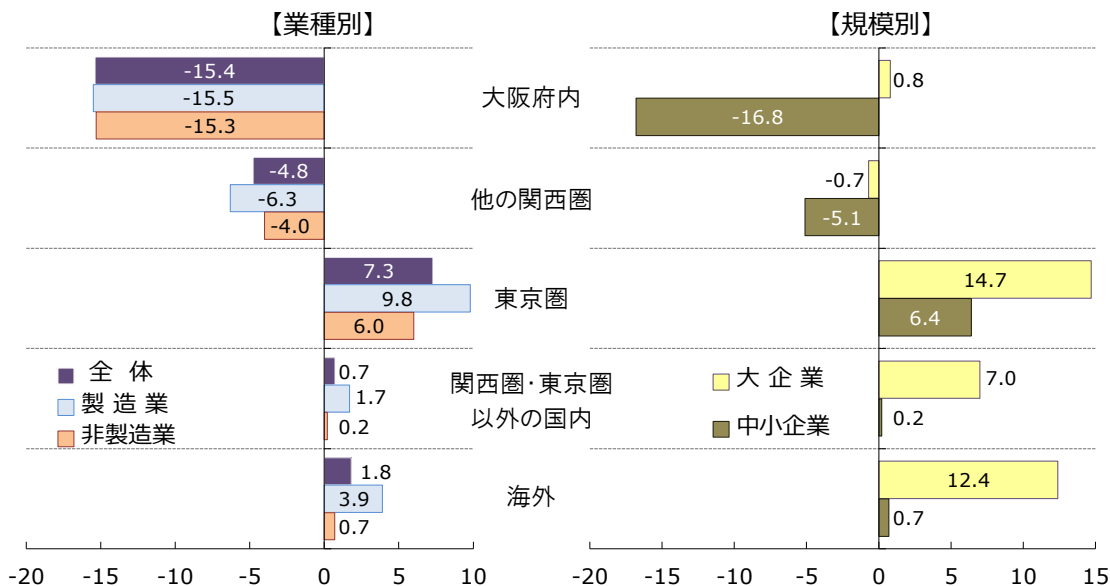
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 最近2年間で受注が増加・減少した地域

(1) DIによる受注の増減比較

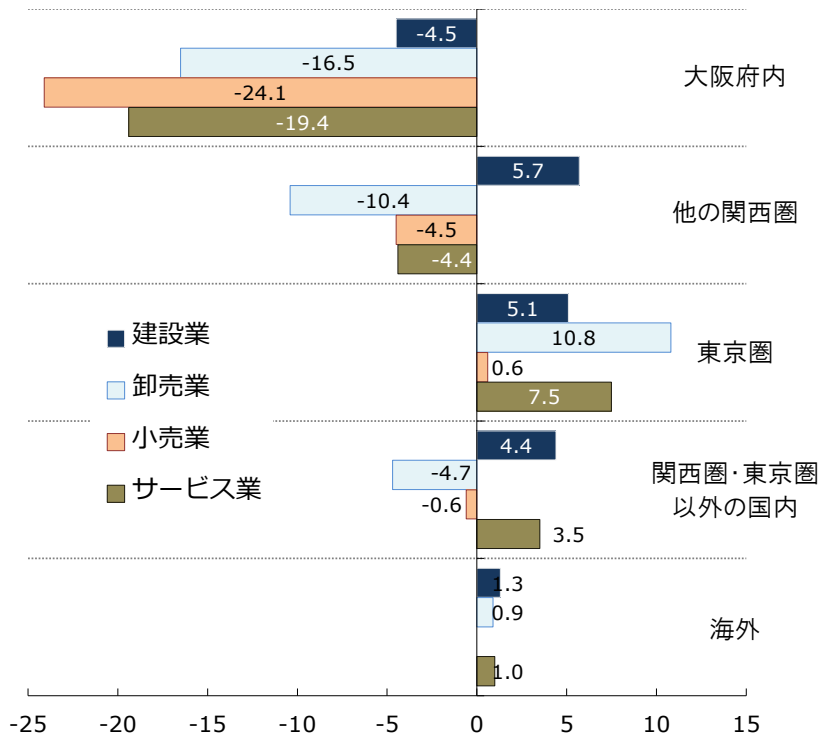
最近2年間で受注が増加した地域は、全体では「特になし」の企業が6割を超え、「大阪府内」「東京圏」「他の関西圏」などが続いている。一方、受注が減少した地域では「特になし」が5割を超え、「大阪府内」「東京圏」「関西圏・東京圏以外の国内」などが続く(12頁・表(8)参照)。

当該地域における受注の増減をDI(「増加」-「減少」企業割合)と比較すると、全体では「大阪府内」をはじめ「他の関西圏」で受注が減少する一方、「東京圏」では増加している。製造業は非製造業に比べて「他の関西圏」で受注が減少している反面、「東京圏」や「海外」で受注が増えている(「特になし」を除く)。規模別でみると、中小企業は大企業に比べて「大阪府内」の受注減が著しく、大企業は「海外」「東京圏」「関西圏・東京圏以外の国内」の受注増が目立っている。



(2) DIによる受注の増減比較(非製造業)

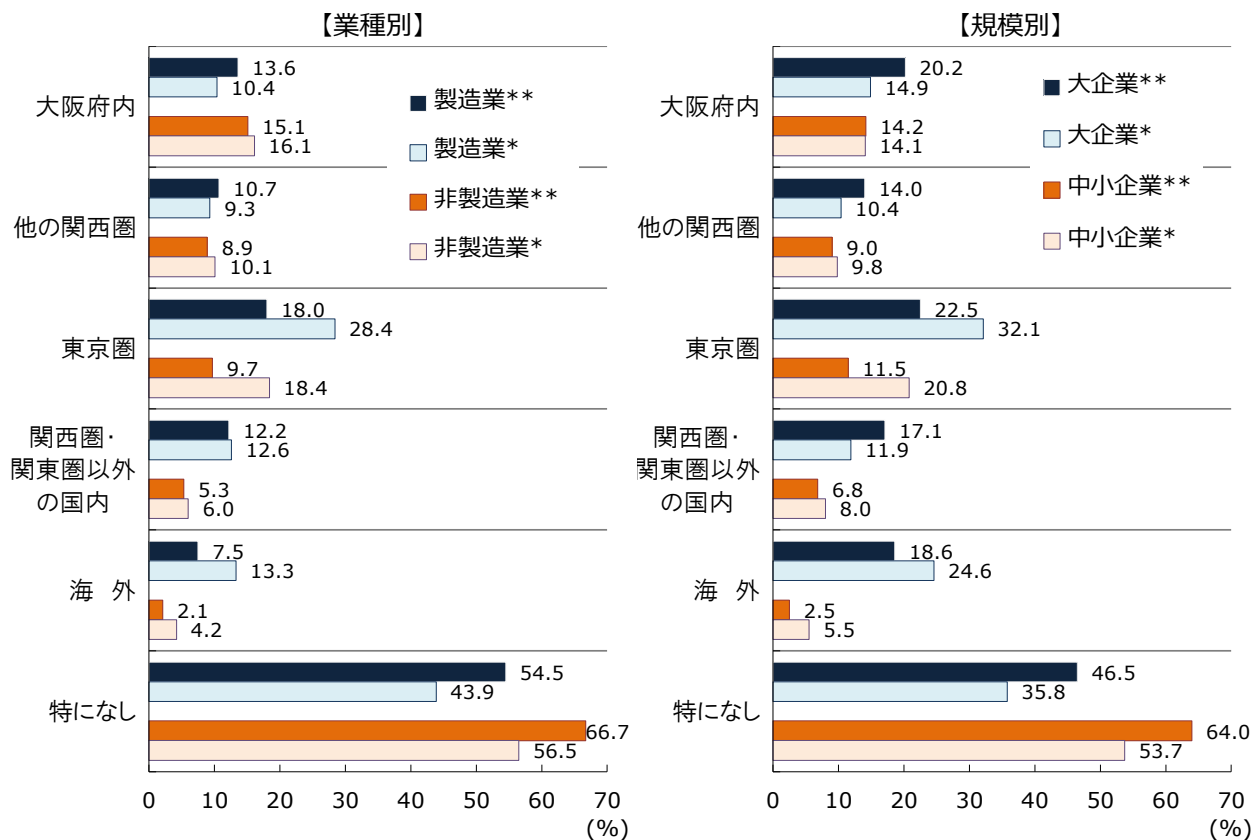
受注の増減DIを非製造業の主な業種で詳しくみると、小売業、サービス業、卸売業で「大阪府内」の受注が著しく減少している。卸売業は「他の関西圏」や「関西圏・東京圏以外の国内」も減少している一方、「東京圏」の増加が著しい。サービス業は「東京圏」や「関西圏・東京圏以外の国内」の受注が増加している。建設業は「大阪府内」の落ち込みが多少みられる反面、「他の関西圏」や「東京圏」「関西圏・東京圏以外の国内」で受注が伸びている。なお、小売業は増加している地域がほとんどみられない。



10. 今後、受注増が期待できる地域

今後、受注増が期待できる地域が「特になし」との企業は5割を超え、「関西圏・東京圏以外の国内」「大阪府内」「東京圏」などが続いている（13頁・表(9)参照）。

最近2年間で今後を比較してみると、製造業は「東京圏」や「海外」からの受注増の期待が高い。非製造業でも「東京圏」の受注増を挙げる割合が高い。規模別でみると、大企業は「東京圏」や「海外」からの受注増を、中小企業も「東京圏」からの受注増を期待する向きが高まっている。



注：**は最近2年間の受注増加地域、*は今後の受注増が期待できる地域

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	23.4	46.4	30.1	-6.7	-7.0	10.5	-7.1	-16.6	-11.8	23.1	43.8	33.0	-9.9	-7.4	-4.2	-11.2	-10.4	-17.1
非製造業	20.1	46.8	33.2	-13.1	-12.0	-10.8	-16.1	-19.2	-14.2	20.8	44.6	34.6	-13.8	-10.0	-13.3	-13.7	-23.9	-25.4
建設業	24.8	49.1	26.0	-1.2	0.0	-19.3	-11.6	13.3	12.1	22.6	46.3	31.1	-8.5	-5.9	-36.0	-4.0	6.6	-3.1
情報通信業	39.2	46.4	14.3	24.9	33.2	-66.7	100.0	-	-	28.6	39.3	32.1	-3.5	0.1	-66.7	100.0	-	-
運輸業	20.3	59.4	20.3	0.0	-3.4	-16.7	15.4	-	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	7.6	-20.0	7.7	-	-12.5
卸売業	21.7	43.8	34.5	-12.8	-11.8	-8.4	-20.8	-33.3	-11.1	26.1	43.1	30.7	-4.6	0.0	-10.0	-13.0	-66.6	-25.0
小売業	15.0	39.4	45.5	-30.5	-32.5	7.1	-34.3	-50.0	-54.2	15.8	39.5	44.6	-28.8	-31.7	10.8	-30.1	-40.0	-58.3
不動産業	13.6	66.7	19.7	-6.1	-2.7	12.5	-22.2	-25.0	-12.5	13.4	63.3	23.3	-9.9	-14.7	14.3	0.0	-33.3	-12.5
飲食店・宿泊業	17.7	40.3	41.9	-24.2	-32.3	20.0	-30.0	-25.0	-16.6	22.0	32.2	45.8	-23.8	-17.2	50.0	-30.0	-50.0	-50.1
サービス業	18.8	46.3	34.9	-16.1	-13.4	-30.4	-7.2	-27.3	-19.9	17.7	46.3	35.9	-18.2	-13.9	-30.5	-17.8	-27.3	-23.3
大企業	36.1	49.3	14.7	21.4	27.6	0.0	0.0	-20.0	33.3	35.9	45.0	19.1	16.8	24.5	-14.3	-18.7	20.0	22.2
中小企業	19.8	46.4	33.8	-14.0	-16.6	-4.0	-12.6	-17.0	-14.1	20.2	44.5	35.4	-15.2	-14.4	-9.6	-11.8	-20.3	-23.8
合 計	21.1	46.7	32.1	-11.0	-10.8	-4.3	-11.6	-18.2	-13.3	21.6	44.3	34.1	-12.5	-9.4	-10.5	-12.5	-18.6	-22.3

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答※)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	28.1	8.8	31.6	6.1	38.6	4.4	0.0	7.9	25.0	17.4	39.6	12.5	18.8	11.1	2.8	9.7
非製造業	32.6	6.2	26.9	1.6	37.3	1.6	2.1	9.3	31.0	13.0	29.4	2.5	24.4	23.1	7.6	11.7
建設業	31.6	0.0	28.9	0.0	42.1	5.3	2.6	5.3	40.5	4.8	23.8	0.0	21.4	33.3	2.4	7.1
情報通信業	36.4	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1	9.1	27.3	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
運輸業	25.0	33.3	16.7	8.3	25.0	0.0	0.0	8.3	7.7	7.7	46.2	23.1	23.1	23.1	0.0	7.7
卸売業	25.5	10.6	34.0	2.1	36.2	0.0	0.0	8.5	40.8	18.3	40.8	4.2	25.4	14.1	5.6	4.2
小売業	36.0	4.0	20.0	0.0	44.0	0.0	0.0	12.0	33.3	12.0	29.3	0.0	33.3	17.3	16.0	9.3
不動産業	44.4	11.1	33.3	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0	50.0
飲食店・宿泊業	40.0	10.0	20.0	0.0	50.0	0.0	0.0	20.0	7.7	42.3	26.9	0.0	15.4	19.2	11.5	23.1
サービス業	36.6	0.0	29.3	2.4	41.5	0.0	2.4	7.3	28.0	6.7	21.3	2.7	24.0	33.3	5.3	14.7
大企業	30.4	8.7	37.0	2.2	41.3	0.0	0.0	8.7	27.8	11.1	38.9	11.1	16.7	22.2	0.0	11.1
中小企業	31.2	6.9	26.9	3.5	37.3	2.7	1.5	8.8	29.4	14.7	32.6	5.5	23.0	19.3	6.0	10.8
合 計	30.9	7.2	28.7	3.3	37.8	2.6	1.3	8.8	29.1	14.3	32.6	5.7	22.6	19.3	6.1	11.1

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	20.1	49.3	30.6	-10.5	-10.5	12.5	-17.9	-10.0	-11.7	5.4	81.6	13.0	-7.6	-7.1	-8.3	-8.6	-16.7	-3.5
非製造業	18.1	49.7	32.2	-14.1	-11.3	-13.6	-19.7	-26.6	-15.7	10.7	74.6	14.7	-4.0	-3.4	-3.7	-4.4	0.0	-7.3
建設業	19.8	53.9	26.3	-6.5	-4.4	-24.0	-11.5	7.2	0.0	7.9	80.0	12.1	-4.2	4.4	-12.0	-4.0	-13.4	-12.1
情報通信業	25.0	53.6	21.4	3.6	12.5	-66.7	0.0	-	-	0.0	92.9	7.1	-7.1	-4.2	-33.3	0.0	-	-
運輸業	20.3	57.8	21.9	-1.6	-10.3	-16.7	23.1	-	0.0	5.0	85.0	10.0	-5.0	-3.6	-40.0	0.0	-	0.0
卸売業	21.7	49.6	28.8	-7.1	-3.5	8.3	-20.8	-33.3	-27.8	15.3	70.3	14.4	0.9	1.8	-8.4	4.3	-33.3	0.0
小売業	12.4	41.0	46.6	-34.2	-36.5	-3.5	-41.9	-50.0	-45.8	17.5	62.6	19.9	-2.4	-4.7	11.6	-10.0	12.5	-4.4
不動産業	10.8	67.7	21.5	-10.7	-8.1	0.0	-22.2	-66.7	0.0	5.1	79.7	15.3	-10.2	-12.5	0.0	-25.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	18.3	43.3	38.3	-20.0	-23.4	20.0	-20.0	-50.0	-18.2	17.2	72.4	10.3	6.9	-3.7	20.0	30.0	50.0	-8.4
サービス業	18.5	47.2	34.3	-15.8	-11.3	-30.4	-21.4	-27.3	-13.4	5.6	78.2	16.2	-10.6	-11.2	-4.3	-14.8	0.0	-13.4
大企業	34.6	50.0	15.4	19.2	26.5	0.0	-12.5	0.0	22.2	11.9	82.1	6.0	5.9	8.1	0.0	-12.6	25.0	11.1
中小企業	17.2	49.7	33.1	-15.9	-16.8	-5.4	-18.7	-20.3	-15.1	8.7	76.6	14.8	-6.1	-6.0	-4.8	-6.3	-8.7	-6.3
合 計	18.8	49.6	31.7	-12.9	-11.1	-5.7	-18.8	-20.0	-14.2	8.9	77.0	14.1	-5.2	-4.3	-5.1	-6.5	-6.7	-5.8

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上 昇	横ばい	下 落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	黒 字	収 支 トントン	赤 字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	28.5	65.3	6.2	22.3	20.3	25.5	22.1	16.7	27.0	31.3	46.0	22.7	8.6	5.6	29.1	5.0	13.8	8.2
非製造業	28.5	64.5	6.9	21.6	20.8	20.2	20.6	25.6	25.7	26.5	47.7	25.8	0.7	7.8	-14.0	-14.2	-8.7	1.4
建設業	22.8	73.7	3.6	19.2	26.4	0.0	26.9	6.6	18.2	24.7	54.8	20.5	4.2	16.2	-24.0	-16.0	13.3	12.1
情報通信業	0.0	96.0	4.0	-4.0	-4.8	0.0	0.0	-	-	35.7	50.0	14.3	21.4	29.2	-33.3	0.0	-	-
運輸業	16.9	67.8	15.3	1.6	7.1	25.0	-33.3	-	13.3	17.5	61.9	20.6	-3.1	0.0	-40.0	0.0	-	0.0
卸売業	32.6	58.7	8.7	23.9	23.9	9.1	26.1	0.0	33.3	32.4	46.2	21.3	11.1	16.6	16.6	4.2	-33.4	-27.7
小売業	41.6	51.2	7.2	34.4	29.3	34.6	46.1	11.1	47.8	19.1	41.0	39.9	-20.8	-9.3	-23.1	-34.4	-30.0	-37.5
不動産業	17.0	75.5	7.5	9.5	-6.5	37.5	12.5	50.0	50.0	29.2	49.2	21.5	7.7	16.2	-12.5	0.0	-33.4	12.5
飲食店・宿泊業	68.3	25.0	6.7	61.6	63.4	60.0	60.0	100.0	45.4	26.2	39.3	34.4	-8.2	-9.7	20.0	-30.0	0.0	0.0
サービス業	16.3	78.2	5.4	10.9	11.1	18.2	-4.0	36.4	7.4	28.5	46.7	24.8	3.7	2.5	-8.7	-11.1	-9.1	36.6
大企業	18.2	76.5	5.3	12.9	11.5	14.3	20.0	20.0	11.1	62.2	31.1	6.7	55.5	55.1	85.7	31.3	80.0	66.7
中小企業	29.5	63.7	6.8	22.7	22.3	22.6	21.0	20.9	27.0	24.8	48.7	26.5	-1.7	0.0	-4.8	-6.5	-4.4	1.9
合 計	28.5	64.8	6.7	21.8	20.7	21.9	21.4	21.9	26.3	28.1	47.1	24.8	3.3	7.2	-0.7	-4.7	0.0	4.0

(5) 営業利益水準、資金繰り

Table with 3 main columns: 営業利益水準, 資金繰り. Sub-headers include 構成比 (%), D I (※季節調整前), and 順調 どちらともいえない 窮屈. Rows include 製造業, 非製造業, and various sub-sectors like 建設業, 情報通信業, etc.

(6) 設備投資、雇用状況

Table with 2 main columns: 設備投資 (前年度実績比), 雇用状況 (雇用不足感). Sub-headers include 構成比 (%), D I. Rows include 製造業, 非製造業, and various sub-sectors.

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

Table with 2 main columns: 雇用予定人員, 来期の業況見通し. Sub-headers include 構成比 (%), D I (※季節調整前), 上昇 横ばい 下降, and D I (※季節調整前). Rows include 製造業, 非製造業, and various sub-sectors.

(8) 最近2年程度で受注が増加または減少した地域 (複数回答※)

Table with 3 main columns: 受注が増加した地域, 受注が減少した地域, DI (増加-減少). Sub-headers include 大阪府内, 他の関西圏, 東京圏, 左記以外の国内, 海外, 特になし. Rows include 製造業, 非製造業, and various sub-sectors.

(9) 特設：今後、市場が拡大し、受注増が期待できる地域（複数回答※）

	市場の拡大、受注増が期待できる地域					
	大阪府内	他の関西圏	東京圏	左記以外の国内	海外	特になし
製造業	10.4	9.3	28.4	12.6	13.3	43.9
非製造業	16.1	10.1	18.4	6.0	4.2	56.5
建設業	24.8	16.1	16.8	6.2	2.5	49.1
情報通信業	10.7	10.7	35.7	7.1	0.0	57.1
運輸業	14.8	8.2	16.4	4.9	4.9	57.4
卸売業	8.7	10.1	30.7	10.1	6.9	47.2
小売業	15.7	6.3	10.7	1.9	2.5	71.1
不動産業	24.1	3.4	3.4	1.7	0.0	69.0
飲食店・宿泊業	10.9	4.3	6.5	2.2	8.7	69.6
サービス業	17.2	11.8	17.7	6.9	4.4	54.2
大企業	14.9	10.4	32.1	11.9	24.6	35.8
中小企業	14.1	9.8	20.8	8.0	5.5	53.7
全体	14.1	9.8	21.8	8.3	7.3	52.2

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

